１３．平成１７年１２月期　個別財務諸表の概要

平成１８年1月２６日

会　社　名　ニスカ株式会社　　上場取引所　ＪＡＳＤＡＱ
コード番号　６４１５　　本社所在都道府県　　山梨県
（ＵＲＬ　http://www.nisca.co.jp）
代　表　者　役　職　名　　代表取締役社長
　　氏　　名　　中 里 賢 次
問い合わせ先　責任者役職名　　理事 管理部長
　　氏　　名　　宇 津 秀 昭　　ＴＥＬ（0556）22－6600（代表）
決算取締役会開催日　平成１８年1月２６日　　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成１８年3月２４日　　単元株制度採用の有無　有（１単元100株）

１．１７年１２月期の業績（平成１７年1月１日～平成１７年１２月３１日）

（１）経営成績　　（注）金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	41,797	(1.1)	2,724	(△11.7)	3,516	(△4.2)
16年12月期	41,328	(19.2)	3,086	(57.7)	3,671	(35.1)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
17年12月期	2,234	(△8.9)	214　74	－　－	15.5	13.2	8.4
16年12月期	2,453	(29.5)	235　07	－　－	20.3	14.7	8.9

（注）１．期中平均株式数　　17年12月期　10,258,000株　16年12月期　10,259,349株
　　２．会計処理の方法の変更　無
　　３．売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

（２）配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
17年12月期	30　00	15　00	15　00	308	16.3	2.0
16年12月期	20　00	9　00	11　00	205	8.5	1.5

（注）17年12月期中間配当金の内訳　普通配当　10円00銭　記念配当　5円00銭
　　期末配当金の内訳　普通配当　10円00銭　記念配当　5円00銭

（３）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年12月期	26,989	15,507	57.5	1,508　71
16年12月期	26,398	13,265	50.3	1,289　07

（注）１．期末発行済株式数　　17年12月期　10,258,000株　　16年12月期　10,258,000株
　　２．期末自己株式数　　17年12月期　　9,000株　　16年12月期　　9,000株

２．１８年１２月期の業績予想（平成１８年1月１日～平成１８年１２月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	19,700	1,000	700	10　00	－	－
通期	39,300	2,100	1,400	－	10　00	20　00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　136円 48銭
（注）上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、連結添付資料６頁「次期の業績見通し」をご参照ください。

１４．財　務　諸　表

（１）比較貸借対照表　　(単位：千円)

期別 / 科目	第５１期 (平成17年12月31日) 金額	構成比	第５０期 (平成16年12月31日) 金額	構成比	増減 (△は減)
（資産の部）		%		%	
Ⅰ流動資産	17,879,326	66.2	17,568,083	66.6	311,243
現金及び預金	2,560,393		3,305,950		△745,557
受取手形	1,485,054		1,458,402		26,652
売掛金	11,432,407		10,505,640		926,767
有価証券	140,992		90,990		50,002
製品	152,259		203,372		△51,113
原材料	251,099		138,128		112,971
仕掛品	1,205,568		863,616		341,952
貯蔵品	13,622		9,674		3,948
前払費用	15,818		1,178		14,640
未収収益	689		714		△25
短期貸付金	202,984		289,383		△86,399
未収入金	104,506		125,926		△21,420
繰延税金資産	70,290		311,284		△240,994
その他	295,882		338,663		△42,781
貸倒引当金	△52,237		△74,837		22,600
Ⅱ固定資産	9,109,647	33.8	8,829,466	33.4	280,181
１.有形固定資産	5,685,043	21.1	5,459,813	20.7	225,230
建物	1,862,570		1,813,650		48,920
構築物	87,185		104,817		△17,632
機械及び装置	281,234		226,543		54,691
車両運搬具	12,350		14,161		△1,811
工具、器具及び備品	601,173		460,111		141,062
土地	2,840,531		2,840,531		－
２.無形固定資産	28,991	0.1	34,785	0.1	△5,794
３.投資 その他の資産	3,395,613	12.6	3,334,868	12.6	60,745
投資有価証券	1,763,945		1,248,954		514,991
関係会社株式	1,136,704		1,136,704		－
出資金	4,300		4,300		－
従業員長期貸付金	－		2,027		△2,027
関係会社長期貸付金	33,772		246,477		△212,705
敷金及び差入保証金	13,319		50,519		△37,200
繰延税金資産	418,856		618,107		△199,251
その他	51,677		52,201		△524
貸倒引当金	△26,960		△24,421		△2,539
資産合計	26,988,973	100.0	26,397,549	100.0	591,424

（単位：千円）

期別 / 科目	第５１期 (平成17年12月31日) 金額	構成比	第５０期 (平成16年12月31日) 金額	構成比	増減 (△は減)
（負債の部）		%		%	
Ⅰ流動負債	9,347,527	34.6	10,937,272	41.4	△1,589,745
支払手形	1,281,207		1,396,360		△115,153
買掛金	6,472,865		5,872,818		600,047
関係会社短期借入金	―		500,000		△500,000
一年以内返済予定の長期借入金	―		208,205		△208,205
未払金	494,639		764,650		△270,011
未払消費税等	―		55,910		△55,910
未払法人税等	270,959		1,299,137		△1,028,178
未払費用	115,996		116,897		△901
預り金	89,755		94,009		△4,254
賞与引当金	129,091		159,026		△29,935
設備未払金	286,522		111,057		175,465
設備支払手形	75,746		170,460		△94,714
その他	130,747		188,743		△57,996
Ⅱ固定負債	2,133,958	7.9	2,195,457	8.3	△61,499
長期借入金	―		58,277		△58,277
退職給付引当金	1,892,945		1,926,415		△33,470
役員退職慰労引当金	241,013		210,765		30,248
負債合計	11,481,485	42.5	13,132,729	49.7	△1,651,244
Ⅰ資本金	2,102,430	7.8	2,102,430	8.0	―
Ⅱ資本剰余金	2,030,340	7.5	2,030,340	7.7	―
資本準備金	2,030,340		2,030,340		―
Ⅲ利益剰余金	10,696,946	39.7	8,771,275	33.2	1,925,671
1.利益準備金	122,000		122,000		―
2.任意積立金	7,571,041		5,575,834		1,995,207
特別償却準備金	75		365		△290
固定資産圧縮積立金	40,966		45,469		△4,503
別途積立金	7,530,000		5,530,000		2,000,000
3.当期未処分利益	3,003,905		3,073,441		△69,536
Ⅳその他有価証券評価差額金	691,492	2.6	374,495	1.4	316,997
Ⅴ自己株式	△13,720	△0.1	△13,720	△0.0	―
資本合計	15,507,488	57.5	13,264,820	50.3	2,242,668
負債・資本合計	26,988,973	100.0	26,397,549	100.0	591,424

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期別 / 科目	第51期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 金額	百分比	第50期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 金額	百分比	増減 (△は減)
		%		%	
Ⅰ 売上高	41,797,498	100.0	41,328,161	100.0	469,337
Ⅱ 売上原価	35,828,989	85.7	34,723,432	84.0	1,105,557
売上総利益	5,968,509	14.3	6,604,729	16.0	△636,220
Ⅲ 販売費及び一般管理費	3,244,335	7.8	3,518,451	8.5	△274,116
営業利益	2,724,174	6.5	3,086,278	7.5	△362,104
Ⅳ 営業外収益	801,737	1.9	691,379	1.7	110,358
受取利息	49,951		27,731		22,220
受取配当金	235,812		313,288		△77,476
為替差益	330,355		—		330,355
受取ロイヤルティ	8,044		160,720		△152,676
貸倒引当金戻入益	20,101		39,942		△19,841
雑収益	157,474		149,698		7,776
Ⅴ 営業外費用	10,326	0.0	107,145	0.3	△96,819
支払利息	9,449		20,146		△10,697
手形売却損	—		1,367		△1,367
為替差損	—		85,601		△85,601
雑損失	877		31		846
経常利益	3,515,585	8.4	3,670,512	8.9	△154,927
Ⅵ 特別利益	102,947	0.3	508,207	1.2	△405,260
投資有価証券売却益	—		213,000		△213,000
固定資産売却益	2,206		2,143		63
厚生年金基金解散益	100,741		293,064		△192,323
Ⅶ 特別損失	42,071	0.1	124,265	0.3	△82,194
固定資産売却損	100		9,803		△9,703
固定資産除却損	41,971		114,462		△72,491
税引前当期純利益	3,576,461	8.6	4,054,454	9.8	△477,993
法人税、住民税及び事業税	1,105,004	2.7	1,766,961	4.3	△661,957
法人税等調整額	237,575	0.6	△165,702	△0.4	403,277
当期純利益	2,233,882	5.3	2,453,195	5.9	△219,313
前期繰越利益	923,893		712,574		211,319
中間配当額	153,870		92,328		61,542
当期未処分利益	3,003,905		3,073,441		△69,536

（3）比較利益処分案　　(単位：千円)

期別 / 科目	第　51　期 平成18年 3月 24日 株主総会 提出案		第　50　期 平成17年 3月 24日 株主総会 決議	
	金額		金額	
Ⅰ当期未処分利益		3,003,905		3,073,441
Ⅱ任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	75		290	
固定資産圧縮積立金取崩額	3,845	3,920	4,502	4,792
合計		3,007,825		3,078,233
Ⅲ利益処分額				
配当金	153,870 (1株につき15円) 普通配当10円00銭 記念配当 5円00銭		112,838 (1株につき11円) (普通配当11円00銭)	
取締役賞与金	31,108		41,503	
別途積立金	2,000,000	2,184,978	2,000,000	2,154,341
Ⅳ次期繰越利益		822,847		923,892

(注) 1．平成17年8月26日に、153,870,000円(1株につき15円。普通配当10円00銭、記念配当5円00銭)の中間配当を実施いたしました。
2．特別償却準備金取崩額及び固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法にもとづくものであり、税効果会計の影響を除いた額で計上しております。

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法　時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	先入先出法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　15～38 年
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量、又は、残存有効期間（3 年以内）に基づいております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(追加情報)

当事業年度において、前事業年度に解散した厚生年金基金からの年金資産分配額が確定したことから、前事業年度における見積金額との差額 100,741 千円を特別利益に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

	当事業年度	前事業年度
１．有形固定資産の減価償却累計額	7,500,734 千円	7,333,209 千円
２．担保資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
有形固定資産（土地、建物、機械装置）	－	4,233,965 千円
投資有価証券	－	235,636 千円
合計	－	4,469,601 千円
(2) 担保付債務		
一年以内返済予定の長期借入金	－	208,000 千円
長期借入金	－	56,250 千円
合計	－	264,250 千円
３．保証債務		
関係会社の銀行借入等に対する保証		
NISCA (HK) LIMITED	－	15,006 千円

４．期末日満期手形の会計処理

当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	51,469 千円	4,993 千円

５．関係会社に対する主な債権・債務

受取手形	－	460,998 千円
売掛金	905,885 千円	799,392 千円
買掛金	1,927,915 千円	1,419,275 千円

６．商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額	691,492 千円	374,495 千円

（損益計算書関係）

	当事業年度	前事業年度
１．関係会社に対する売上高	4,192,552 千円	6,867,252 千円
２．関係会社からの仕入高	17,564,189 千円	16,130,714 千円
３．販売費及び一般管理費の主要な費目		
(1) 販売費		
給与手当	209,828 千円	245,311 千円
賞与	74,485 千円	93,096 千円
賞与引当金繰入額	8,778 千円	12,245 千円
退職給付引当金繰入額	16,657 千円	48,404 千円
荷造運送費	361,697 千円	453,226 千円
販売手数料	693,927 千円	520,987 千円
(2) 一般管理費		
役員報酬	256,677 千円	240,371 千円
給与手当	445,801 千円	495,295 千円
賞与	145,151 千円	167,097 千円
賞与引当金繰入額	25,947 千円	34,827 千円
退職給付引当金繰入額	43,382 千円	76,124 千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,248 千円	27,163 千円
福利厚生費	209,415 千円	205,581 千円
減価償却費	49,406 千円	55,626 千円
租税課金	65,511 千円	75,971 千円
支払手数料	183,296 千円	225,082 千円
４．研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	456,671 千円	585,558 千円
５．関係会社からの営業外収益		
受取利息	12,232 千円	16,561 千円
受取配当金	227,323 千円	305,554 千円
受取ロイヤルティ	8,044 千円	160,720 千円
６．固定資産売却益の内訳		
機械及び装置	2,029 千円	160 千円
車両運搬具	－	493 千円
工具、器具及び備品	177 千円	1,490 千円
合計	2,206 千円	2,143 千円
７．固定資産売却損の内訳		
機械及び装置	－	9,698 千円
車両運搬具	100 千円	105 千円
工具、器具及び備品	－	0 千円
合計	100 千円	9,803 千円

１５．リース取引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

１６．有価証券

当事業年度（平成 17 年 12 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成 16 年 12 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

１７．税 効 果 会 計

（１）繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
(繰延税金資産)		
①流動資産		
賞与引当金	50,346 千円	64,994 千円
未払事業税	－	122,579 千円
その他	26,382 千円	123,711 千円
合計	76,728 千円	311,284 千円
②固定資産		
退職給付引当金	710,228 千円	720,218 千円
役員退職慰労引当金	93,995 千円	82,198 千円
その他	132,160 千円	155,152 千円
小計	936,383 千円	957,568 千円
評価性引当額	△51,693 千円	△73,793 千円
合計	884,690 千円	883,775 千円
繰延税金資産合計	961,418 千円	1,195,059 千円
(繰延税金負債)		
①流動負債		
未払事業税否認	△6,438 千円	－
合計	△6,438 千円	－
①固定負債		
特別償却準備金	－	△47 千円
固定資産圧縮積立金	△23,733 千円	△26,190 千円
その他有価証券評価差額金	△442,101 千円	△239,431 千円
合計	△465,834 千円	△265,668 千円
繰延税金負債合計	△472,272 千円	△265,668 千円
繰延税金資産(流動)の純額	70,290 千円	311,284 千円
繰延税金資産(固定)の純額	418,856 千円	618,107 千円

（２）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため記載を省略しております。